


 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。
 シヤツトル
 2024年12月 No. 927
 発行：日本共産党一宮市委員会
 TEL45-5424 Fax45-5347
 一宮市八幡 2-13-30
 JCP一宮

12月市議会一般質問報告(12/9) 彦坂和子

1, 飲料水「おりひめ」販売時期と市民への公表について

【問】「おりひめ」の目的、2024年度当初の業者との契約内容は。

【答】5年保存ができるので、災害時の飲料水の備蓄推進、市の水道水の水源である木曾川の伏流水のおいしさのPRが目的。契約内容は、請負額388万1,900円、販売用3万6千本、備蓄用6千本、合計4万2千本を製造するもの。

【問】5/31販売予定が延期の理由となった販売前の検査内容は。

【答】ミネラルウォーター類の製造基準は一般細菌1mlあたり100個以下と定められている。5/8タンクローリーで運搬する際、原料水の採水時検査で、検出されていない。5/13納品前の製品で、市上下水道部の水質管理担当職員による検査で、1ml当たり200個以上が検出された。

【問】製造業者と契約を解除した経過は。

【答】市が民間の検査機関に委託した検査で、20本のうち8本から最大で1ml当たり18万個が検出されたため、業者に原因究明と原因解消後の再製造に関して回答を求めた。しかし、期限までに回答がなく、再製造の見込みが無いと判断し、6/19付けで契約解除した。

【問】契約解除されたが、指名停止などの処分の考えは。

【答】販売前で製品が市場に流通していないため、法令違反でないことから、指名停止等の処分は行わなかった。市から民間検査機関に委託した検査費用は、業者が負担している。

【問】ある新聞11/2付け「基準値超す細菌検出」報道で、市民何人からどのような意見・要望があったか。これまでの「おりひめ」の検査結果は。

【答】11月末現在メール4件電話1件、内容は「経緯を公表してほしい」「過去の製品には問題はないか」。23年度まで製造・販売した「おりひめ」は、業者が第三者機関に依頼した検査、納品前の市の検査で基準を満たしている。

市の検査結果は、11/2から公式ウェブサイトで6年分を



公表している。

【問】新しい製造業者との委託内容、販売予定は。

【答】近隣自治体での製造実績が多く、過去に製造を委託した実績のある業者に変更し、販売用2万4千本、備蓄用6千本、計3万本の製造を委託するもの。アルミボトル缶の製造に時間を要したため、販売時期が遅れ、25年1/6から販売する予定。 市広報12月号

【問】なぜ市民に経緯の公表をしなかったのか。市民のいのちと健康に関わる、水道事業への市民の信頼に関わる大きな問題として考えるべきではないのか。

【答】納品前の検査で一般細菌検出となったが、販売前の段階で法令には違反していないことから、経緯等については自ら積極的な発信は控えてきたが、11/27新聞で、再び「公表していない」の報道を受け、11/29これまでの事実関係をウェブサイトで公表した。

市民には心配をかけたが、水道は市民の生活を支える重要なライフラインであり、安心・安全な水道水をお届けする義務がある。市の水道原水・水道水の安全性については、常に検査を行い結果は引き続きウェブサイトで公表するとともに、水道事業への理解のため、広報誌等でPRをしていきたい。



***販売直前の水道部職員の検査で基準値を超える細菌が検出されたこと、その後の市の対応は評価します。**しかし、市広報6月号「5/31～販売」から、12月号「1/6から販売」まで半年間、市民には経緯は何も知らされませんでした。「おりひめ」は多くの市民に利用されています。市広報などで経緯について、市民に知らせてほしいと思います。

また、11/29国交省、環境省が20年～24年度までに全国で実施した水道水の有機フッ素化合物(PFAS)のうち、PFOS・PFOAの調査結果を公表しました。全国的には、米国より6倍ほどゆるい国の暫定目標値を超えてはいません。

しかし、24年度に検出された自治体の一覧がしんぶん赤旗12/1付けで掲載され、一宮市も含まれています。市民から心配の声も寄せられています。水道は市民生活を支える重要なライフライン、市には安心・安全な水道水を届ける義務があるとの立場で、PFASの国への要望、市独自の対策などの取り組みも要望します。



2, ごみボックス設置補助金制度について

【問】2022、23年度実施のごみボックス設置補助事業について、補助内容、補助を受けた町内会の数は。設置した町内会からの意見は。

【答】1台当たり経費の9/10、上限4万円の補助を行った。22年度136町内会、2023年度165町内会、延べ301町内会が設置。「カラスに集積場所を荒らされることなく、設置して良かった」の声がある。

【問】なぜ24年度は事業を継続しなかったのか。25年度には再開して欲しい。

【答】国のコロナ交付金活用の事業として、22・23年度臨時的に実施したもので、継続する予定はなかった。

一方で、市としても設置によりカラス被害の防止につながり、居住環境の向上に資する効果もあると認識しているので、手厚い補助内容での実施は困

難だが、補助金活用で設置のごみボックスの買替えや修繕が必要となる時期にあわせて、再度新設を含めて補助を行うことができないか検討していきたい。



令和4年度「イチ押し」No,10

【問】ごみボックス設置について、全額市の予算で行う考えは。

【答】市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から出るごみの収集、運搬、処分を行っており、必ずしも無償で行うと定められたものではないし、ごみ収集に関わる用具等を提供する義務があるわけではない。

*第3次一宮市環境基本計画(24年~33年度)「循環型社会の構築 ごみの減量、ごみに対する理解の普及」を掲げています。この事業は計画の内容に沿うもの。全額市の予算で行うことの検討を!



3. 私立保育園の保育環境改善を、給食費の保護者負担軽減を

(1) 私立保育園の保育環境改善について

市内の私立保育園は17園、園児数は1,914人。

【問】私立保育園では、保育士確保のための紹介手数料が経営を圧迫しているようで、市として私立保育園に保育士の紹介手数料を補助する考えは。

【答】保育士の確保から視点を変え、24年度から、保育士以外の職員を雇用した私立保育園に対し、人件費の一部を補助する制度を導入した。保育士が園児と向き合う時間が増え、保育の質の向上につながり、私立保育園の運営の支援にもなると聞いている。

【問】公立保育園での使用済みおむつの持ち帰り廃止は今後も継続してほしい。私立保育園でもおむつ処理代への、市からの補助を行ってほしい。

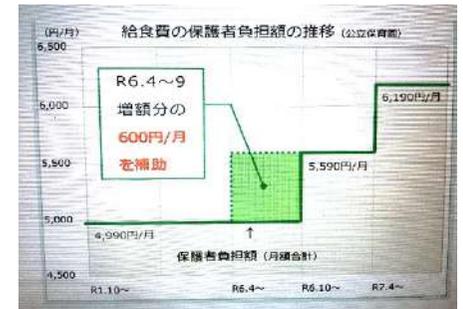
【答】限られた財源の中で行政サービスを維持していくために、新たな補助を導入する際は、同時に既存の補助の見直しを合わせて行うことが必要であると考えます。私立保育園の運営に関して、優先度を勘案して実施したいと思います。

*子どもたちには保育を受ける権利があり、国と自治体にはそれを保障する責任があります。公的責任を果たすため、優先度を勘案して補助事業を行う考えは、改めてほしいと思います。



(2) 給食費の保護者負担の軽減を

*保育園の給食費について、0・1・2歳児は保育料の中に給食費が含まれている。3.4.5歳児の保育料は無償、しかし給食費は徴収されている。公立保育園3歳以上児4,150人が値上げの対象。



*公立保育園は、24年3月まで園児1人月額4,990円、4月から600円増額で5,590円、25年4月から600円増額で6,190円。ただし、市は24年4月から半年間補助します。10月からは600円値上げで5,590円、25年4月からさらに600円値上げで6,190円となります。

【問】食材費高騰は、保護者の責任ではない。25年度からの食材費高騰分600円について、保護者負担を軽減してほしい。市の考えは。

【答】24年度は国の交付金の活用で、激変緩和措置として補助を行った経緯がある。現在のところ25年度以降は実施する予定はないが、物価高騰に対する国の交付金の動向などを注視します。

*子育てしやすい一宮市にするために、子育てに係るお金の心配を減らすこと。医療費の窓口負担軽減、給食費の負担軽減は少子化対策としても重要な課題と考えます。国の交付金の動向に関わらず、ぜひ保護者負担軽減の検討をしてほしい。

